資料７

第５次沖縄県消費者基本計画　数値目標新旧対照表

【現行】第４次沖縄県消費者基本計画

基本目標 / 施策の方向性 / 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R2	目標値 R8	課　名	備考
基本目標１　消費者の安全・安心の確保							
（1-1）　生産から消費に至る一貫した食の安全性の確保							
ア	農薬の適正使用の徹底及び危害防止	農薬販売所への立入検査	件	80	100	営農支援課	
イ	農薬の管理を含めた総合的な自主管理体制の取組	国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数	経営体	101	131	営農支援課	
ウ	食肉供給工程における監視指導の実施	と畜場の監視回数（監視予定回数の達成率）	%	121	100	衛生薬務課	
		食鳥処理場（大規模・認定小規模）の監視回数（監視予定回数の達成率）	%	129	100	衛生薬務課	
エ	食中毒予防のための食品関連事業者等に対する監視指導及び自主管理体制確立の推進	食中毒予防のための講習会開催	回	145	250	衛生薬務課	
		食品施設監視指導回数（監視指導実施予定数の達成率）	%	67	100	衛生薬務課	
		食品の収去検査検体数（検査実施予定検体数の達成率）	%	94	100	衛生薬務課	
オ	食品のトレーサビリティの推進	数値目標なし				流通・加工推進課	
カ	流通食品の放射性物質検査の実施	流通食品の放射性物質検査検体数（検査実施予定検体数の達成率）	%	80	100	衛生薬務課	
キ	輸入食品の安全対策の強化	数値目標なし				衛生薬務課	
ク	食品の安全性に関する理解促進	食中毒予防イベントの開催	回	4	5	衛生薬務課	
		食品の安全安心に関する意見交換会の開催	回	1	1	衛生薬務課	削除
ケ	学校教育における衛生教育の充実	研修会の開催	回	0	2	保健体育課	5-3イ
		文書による啓発	回	6	4	保健体育課	削除
（1-2）　食品以外の商品・サービスの安全性の確保							
ア	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（液化石油ガス法）に基づく立入検査の実施	ＬＰガス器具販売店・ＬＰガス販売事業者等への立入検査	件	1	20	産業政策課	
イ	電気用品安全法に基づく立入検査の実施	電気用品販売事業者への立入検査	件	15	15	産業政策課	
ウ	消費生活用製品安全法に基づく立入検査の実施	消費生活用製品販売事業者への立入検査店舗数	店舗	5	5	消費・くらし安全課	変更
エ	事業者への個人情報の保護に関する指導助言の実施	数値目標なし				総務私学課 行政情報センター	
（1-3）　消費者事故等情報への適切な対応							
ア	消費者安全法に基づく情報提供等の実施	数値目標なし				消費・くらし安全課	

【新規】第５次沖縄県消費者基本計画

基本目標 / 施策の方向性 / 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R7	目標値 R13	課　名	備考
基本目標１　消費者の安全・安心の確保							
（1-1）　生産から消費に至る一貫した食の安全性の確保							
ア	生産段階での食の安全の確保	農薬販売所への立入検査	件	100	700	営農支援課	
		国のガイドラインに基づいたGAP の導入経営体数	経営体	126	136	営農支援課	
		と畜場の監視回数（監視予定回数の達成率）	%	102	100	薬務生活衛生課	
		食鳥処理場（大規模・認定小規模）の監視回数（監視予定回数の達成率）	%	106	100	薬務生活衛生課	
イ	出荷から販売段階までの食の安全の確保	食中毒予防のための講習会開催	回	250	250	薬務生活衛生課	
		食品施設監視指導回数（監視指導実施予定数の達成率）	%	100	100	薬務生活衛生課	
		食品の収去検査検体数（検査実施予定検体数の達成率）	%	102	100	薬務生活衛生課	
		流通食品の放射性物質検査検体数（検査実施予定検体数の達成率）	%	100	100	薬務生活衛生課	
ウ	食品の安全性に関する理解促進	食中毒予防イベントの開催	回	6	6	薬務生活衛生課	
（1-2）　食品以外の商品・サービスの安全性の確保							
ア	消費生活関連製品の安全確保に向けた立入検査の実施	ＬＰガス器具販売店・ＬＰガス販売事業者等への立入検査	件	10	20	産業政策課	
		電気用品販売事業者への立入検査	件	26	15	産業政策課	
		消費生活用製品販売事業者への立入検査実施品目数	点	5	5	生活安全安心課	変更
イ	事業者への個人情報の保護に関する支援の実施	数値目標なし				総務私学課 行政情報センター	
（1-3）　消費者事故等情報への適切な対応							
ア	消費者安全法に基づく情報提供等の実施	数値目標なし				生活安全安心課	
（1-4）事業活動におけるコンプライアンス向上に向けての自主的な取組の推進							
ア	公益通報者保護制度を活用したコンプライアンス確保の推進	数値目標なし				生活安全安心課	
（1-5）大規模自然災害など緊急時における対応							
ア	緊急時における消費生活の安心の確保	数値目標なし				生活安全安心課	
イ	緊急時における便乗行為等への対応	数値目標なし				生活安全安心課	

第５次沖縄県消費者基本計画　数値目標新旧対照表

【現行】第４次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R2	目標値 R8	課　名	備考
基本目標２　自主的かつ合理的な選択の機会の確保							
（2-1）　表示制度の適正な運用の確保							
ア	食品表示法に基づく適正な食品表示の推進	食品表示法に関する巡回調査・点検件数	件	4,461	18,300	流通・加工推進課 生活衛生課 健康長寿課	
		食品表示法等に関する表示講習会開催回数	回	2	5	衛生薬務課 流通・加工推進課 健康長寿課	
イ	健康増進法に基づく適正な食品表示の推進	健康増進法の誇大表示にかかわる巡回調査件数	件	230	300	健康長寿課	
ウ	医薬品医療機器等法に基づく適正な食品表示の推進	数値目標なし				衛生薬務課	
エ	不当な景品類及び表示に対する監視・指導の強化	数値目標なし				消費・くらし安全課	
オ	家庭用品品質表示法に基づく立入検査の実施	家庭用品販売事業者への立入検査実施店舗数	店舗	4	4	消費・くらし安全課	変更
カ	住宅性能表示制度の推進	数値目標なし				建築指導課	
キ	商品の正確計量の監視の実施	商品量目立入店舗数	店舗	0	20	計量検定所	
（2-2）　適正な取引の確保							
ア	貸金業者に対する監督指導の実施	貸金業者への立入検査件数	件	1	18	消費・くらし安全課	
イ	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化の推進	数値目標なし				消費・くらし安全課	
ウ	割賦販売法に基づく立入検査の実施	数値目標なし				消費・くらし安全課	
エ	宅建業者に対する監督・指導の実施	数値目標なし				建築指導課	
オ	不当な取引行為に対する行政指導及び処分の強化	数値目標なし				消費・くらし安全課	
カ	介護サービス情報の公表の実施	数値目標なし				高齢者福祉介護課	
キ	有料老人ホーム情報の公表の実施	数値目標なし				高齢者福祉介護課	
ク	医療機関等における医療機能情報の公表の実施	数値目標なし				医療政策課	
ケ	生活関連商品の価格動向の情報収集・提供	数値目標なし				消費・くらし安全課	
（2-3）悪質事業者に対する指導及び取締りの強化							
ア	悪質商法の取締り強化	数値目標なし				警察本部 生活保安課	
イ	高度情報通信社会の進展に対応したサイバー犯罪への対策の実施	数値目標なし				警察本部 サイバー犯罪対策課	

【新規】第５次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R7	目標値 R13	課　名	備考
基本目標２　自主的かつ合理的な選択の機会の確保							
（2-1）　表示制度の適切な運用の確保							
ア	表示の適正化推進	食品表示法に関する巡回調査・点検件数	件	22,189	18,350	薬務生活衛生課 流通・加工推進課 健康長寿課	
		食品表示法等に関する表示講習会開催回数	回	6	5	薬務生活衛生課 流通・加工推進課 健康長寿課	
		健康増進法の誇大表示にかかわる巡回調査件数	件	354	350	健康長寿課	
		家庭用品販売事業者への立入検査実施品目数	点	5	5	生活安全安心課	変更
イ	商品の正確計量の監視の実施	商品量目立入店舗数	店舗	20	20	計量検定所	
（2-2）　適正な取引の確保							
ア	取引に関する監督指導および適正化の推進	貸金業者への立入検査件数（全業者数×1/3以上とする）	件	15	14	生活安全安心課	
イ	介護・医療サービス情報の公表	数値目標なし				高齢者介護課 保健医療総務課	
ウ	生活関連商品の価格動向の情報収集・提供	数値目標なし				生活安全安心課	
（2-3）悪質事業者に対する指導及び取締りの強化							
ア	悪質商法の取締り強化	数値目標なし				警察本部 生活保安課	

第５次沖縄県消費者基本計画　数値目標新旧対照表

【現行】第４次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R2	目標値 R8	課　名	備考
基本目標３　消費者被害の防止と救済							
（3-1）被害救済及び苦情処理・紛争解決の促進							
ア	相談情報システム（ＰＩＯ－ＮＥＴ）の運用・活用	数値目標なし				消費・くらし安全課	
イ	消費生活センターでの相談・あっせん	あっせん介入に対する解決件数	件	757	630	消費・くらし安全課	
ウ	商品テストの実施	数値目標なし				消費・くらし安全課	
エ	消費者からの個人情報に係る苦情相談対応の実施	数値目標なし				総務私学課 行政情報センター	
オ	沖縄県消費生活審議会消費者苦情処理部会の活用	数値目標なし				消費・くらし安全課	
カ	裁判外紛争解決手続制度（ＡＤＲ制度）の周知の実施	数値目標なし				消費・くらし安全課	
キ	日本司法支援センター（法テラス）の周知の実施	数値目標なし				消費・くらし安全課	
ク	消費者からの住宅に関する苦情相談処理の実施	数値目標なし				住宅課	
ケ	多重債務対策及びヤミ金融被害防止対策の推進	沖縄県多重債務問題対策協議会の開催	回	1	1	消費・くらし安全課	削除
		沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議の開催	回	1	1	消費・くらし安全課	削除
コ	薬物乱用防止対策の推進	数値目標なし				消費・くらし安全課	
（3-2）インターネット利用に関する消費者被害の防止と消費者教育の推進							
ア	高度情報通信社会の進展に対応したサイバー犯罪への対策の実施	数値目標なし				警察本部 サイバー犯罪対策課	
イ	安全な利用環境整備のためのフィルタリングの普及促進	数値目標なし				青少年・子ども家庭課	
ウ	インターネット利用の危険性の認識向上のための広報啓発	数値目標なし				青少年・子ども家庭課	
エ	インターネット利用に関する小・中・高等学校における消費者教育の推進	数値目標なし				県立学校教育課 ・義務教育課	
オ	デジタルコンテンツに関する啓発及び消費者教育の実施	数値目標なし				消費・くらし安全課	
カ	情報教育の推進	消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,000	消費・くらし安全課	5-1②ア
（3-3）高齢者等の消費者被害の防止と消費者教育の推進							
ア	「沖縄県消費者安全確保地域協議会（仮称）」の開催	数値目標なし				消費・くらし安全課	
イ	市町村の見守りネットワークの構築の促進、支援	数値目標なし				消費・くらし安全課	
ウ	地域における見守りの担い手の育成	消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,000	消費・くらし安全課	5-1②ア
エ	地域包括支援センターの職員に対する情報提供等の実施	数値目標なし				高齢者福祉介護課	
オ	高齢者等の悪質商法被害防止のための連携強化	数値目標なし				高齢者福祉介護課	

【新規】第５次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R7	目標値 R13	課　名	備考
基本目標３　消費者被害の防止と救済							
（3-1）被害救済及び苦情処理・紛争解決の促進							
ア	消費者相談情報活用の推進	数値目標なし				生活安全安心課	
イ	消費生活相談体制の充実	あっせん介入に対する解決件数	件	1,078	630	生活安全安心課	
		消費者ホットライン188の認知度	%	6.6	8.6	生活安全安心課	新規
		最近の消費者トラブル事例に関する認知度	%	66.1	70	生活安全安心課	新規
ウ	紛争解決手段と司法支援体制の周知強化	数値目標なし				生活安全安心課	
エ	多重債務対策及びヤミ金融被害防止対策の推進	数値目標なし				生活安全安心課	
オ	薬物乱用防止対策の推進	数値目標なし				生活安全安心課 薬務生活衛生課 保健体育課 警察本部少年課 警察本部組織犯罪対策課	
（3-2）インターネット利用に関する消費者被害の防止							
ア	サイバー空間における安全の確保に向けた対策の実施	数値目標なし				警察本部 サイバー犯罪対策課	
イ	安全な利用環境整備のためのフィルタリングの普及促進	数値目標なし				こども若者政策課	
ウ	インターネット利用の危険性の認識向上のための広報啓発	数値目標なし				こども若者政策課	
エ	警察と連携した情報発信	数値目標なし				生活安全安心課 警察本部生活安全企画課	
（3-3）消費生活に配慮を要する消費者の消費者被害の防止							
ア	消費生活に配慮を要する消費者に配慮した施策の推進	成年後見制度利用促進計画を策定している市町村数	市町村	25	41	地域包括ケア推進課	
		中核機関を整備している市町村数	市町村	11	41	地域包括ケア推進課	
		日常生活自立支援事業利用者数	件	779	884	福祉政策課	
イ	警察による消費者安全確保に向けた防犯・取締活動の推進	数値目標なし				警察本部生活安全企画課 警察本部生活保安課	

第５次沖縄県消費者基本計画　数値目標新旧対照表

【現行】第４次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R2	目標値 R8	課　名	備考
（3-3）高齢者等の消費者被害の防止と消費者教育の推進							
カ	成年後見制度の利用の促進	成年後見制度利用促進計画を策定している市町村数	市町村	1	22	高齢者福祉介護課	
		中核機関を整備している市町村数	市町村	1	22	高齢者福祉介護課	
キ	日常生活自立支援事業の利用の促進	日常生活自立支援事業利用者数	件	675	838	福祉政策課	
ク	警察による防犯活動の推進	数値目標なし				警察本部 生活安全企画課	
ケ	犯罪の取締りの強化	数値目標なし				警察本部 生活保安課	
コ	消費者教育講座の実施	消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,000	消費・くらし安全課 沖縄県金融広報委員会	5-1②ア
サ	障害の特性に配慮した消費者教育の推進	数値目標なし				消費・くらし安全課 障害福祉課	
シ	金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施	数値目標なし				消費・くらし安全課 沖縄県金融広報委員会	
ス	生涯学習講座、施設と連携した消費者教育	数値目標なし				生涯学習振興課 消費・くらし安全課 沖縄県金融広報委員会	
セ	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供	数値目標なし				消費・くらし安全課	

（3-4）迅速かつ効果的な情報提供				
ア	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供	数値目標なし	消費・くらし安全課	

【新規】第５次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名	数値目標設定項目	単位	現況値 R7	目標値 R13	課　名	備考
（3-4）消費生活のグローバル化の進展への対応						
ア	海外事業者との消費者トラブルへの対応	数値目標なし			生活安全安心課	
イ	外国人の支援体制の構築と関係機関との連携	数値目標なし			生活安全安心課	
（3-5）迅速かつ効果的な情報提供						
ア	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供	数値目標なし			生活安全安心課	
イ	消費者被害相談窓口の周知（消費者ホットライン１８８）	数値目標なし			生活安全安心課	

第５次沖縄県消費者基本計画　数値目標新旧対照表

【現行】第４次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R2	目標値 R8	課　名	備考
基本目標４　持続可能な社会の実現に向けた消費行動と事業活動の推進							
（4-1）食品ロス削減の推進							
ア	食品ロス削減月間（10 月）等の取組	食品ロス削減月間におけるイベントの実施件数	回	2	3	消費・くらし安全課	変更
イ	エシカル消費啓発と連動した取組	エシカル消費の認知度	%	3.3	12.6	消費・くらし安全課	変更
ウ	災害備蓄食料の有効活用	賞味期限が１年未満の食品を提供する割合	%	-	100	消費・くらし安全課	
（4-2）環境に配慮した消費行動の推進							
ア	環境教育の推進	出前講座、自然観察会、環境セミナー等を実施する	回	65	65	環境再生課	5-3ア
イ	循環型社会形成の推進	数値目標なし				環境整備課	
ウ	地球環境保全活動の推進	温室ガス排出量	万ｔ－CO_2	1,283	932	環境再生課	変更
エ	環境保全型農業の推進	数値目標なし				営農支援課	
オ	クリーンエネルギーの推進	数値目標なし				産業政策課	
（4-3）持続可能な社会の形成に資する取組の推進							
ア	エシカル消費の普及促進	エシカル消費の認知度	%	3.3	12.6	消費・くらし安全課	4-1イ
イ	地産地消の推進	数値目標なし				流通・加工推進課	
ウ	県産品の推奨	数値目標なし				マーケティング戦略推進課	
エ	消費者志向経営（サステナブル経営）の推進	数値目標なし				消費・くらし安全課	
（4-4）事業活動におけるコンプライアンス向上に向けての自主的な取組の推進							
ア	公益通報者保護制度を活用したコンプライアンス確保の推進	数値目標なし				消費・くらし安全課	

【新規】第５次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R7	目標値 R13	課　名	備考
基本目標４　持続可能な社会の実現に向けた消費行動と事業活動の推進							
（4-1）食品ロス削減の推進							
ア	食品ロス削減月間（10 月）等の取組	家庭系食品ロス量の削減	トン	26,649	19,617	生活安全安心課	変更
イ	エシカル消費啓発と連動した取組	食品ロス問題を認知し削減に取り組む県民の割合	%	68.3	97.0	生活安全安心課	変更
ウ	災害備蓄食料の有効活用	賞味期限が１年未満の食品を提供する割合	%	100	100	生活安全安心課	
（4-2）環境に配慮した消費行動の推進							
ア	循環型社会形成の推進	数値目標なし				環境整備課	
イ	環境保全活動の推進	温室効果ガス排出量	万ｔ－CO_2	1117.2	822.2	環境再生課	変更
ウ	クリーンエネルギーの推進	数値目標なし				産業政策課	
（4-3）持続可能な社会の形成に資する取組の推進							
ア	エシカル消費の普及促進	数値目標なし				生活安全安心課	
イ	地産地消の推進	数値目標なし				流通・加工推進課	
ウ	県産品の推奨	数値目標なし				グローバルマーケット戦略課	
エ	消費者志向経営（サステナブル経営）の推進	数値目標なし				生活安全安心課	
（4-4）カスタマーハラスメントを生まない消費者意識の醸成							
ア	カスタマーハラスメント対策にかかる消費者への啓発	数値目標なし				生活安全安心課	

第５次沖縄県消費者基本計画　数値目標新旧対照表

【現行】第４次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R2	目標値 R8	課　名	備考
基本目標５　考えて行動できる「うちなー消費者」の育成（消費者教育の推進）							
（5-1）ライフステージに応じた様々な場における消費者教育の推進							
①学校における消費者教育の推進							
ア	学習指導要領に基づく学校での消費者教育	数値目標なし				県立学校教育課 義務教育課	
イ	小・中・高等学校・特別支援学校における消費者教育への支援	数値目標なし				県立学校教育課 義務教育課 消費・くらし安全課	
ウ	消費者行政部門と学校教育部門との連携強化	数値目標なし				消費・くらし安全課 教育庁	
エ	消費者教育講座の実施	消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,000	消費・くらし安全課 沖縄県金融広報委員会	5-1②ア
オ	インターネット利用に関する消費者教育の推進	数値目標なし				県立学校教育課 義務教育課	
カ	金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施	金融に関する講演会・講座参加人数	人	2,791	3,000	消費・くらし安全課 沖縄県金融広報委員会	削除
キ	PTA活動と連携した保護者への消費者教育の推進	数値目標なし				消費・くらし安全課	
②地域・家庭・職域での消費者教育の推進							
ア	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供	数値目標なし				消費・くらし安全課	
イ	消費者安全法に基づく情報提供等の実施	数値目標なし				消費・くらし安全課	
ウ	家庭における消費者教育を支援するための情報の提供	数値目標なし				消費・くらし安全課	
エ	消費者教育講座の実施	消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,000	消費・くらし安全課 沖縄県金融広報委員会	5-1②ア
オ	金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施	金融に関する講演会・講座参加人数	人	2,791	3,000	消費・くらし安全課 沖縄県金融広報委員会	削除
カ	悪質商法に関する普及啓発	数値目標なし				消費・くらし安全課	
キ	多重債務対策及びヤミ金融被害防止対策の推進	数値目標なし				消費・くらし安全課	
ク	生涯学習講座、施設と連携した消費者教育	数値目標なし				生涯学習振興課 消費・くらし安全課 沖縄県金融広報委員会	
ケ	障害の特性に配慮した消費者教育の推進	数値目標なし				消費・くらし安全課 障害福祉課	
（5-2）成年年齢引き下げに対応した消費者教育の推進							
ア	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供	数値目標なし				消費・くらし安全課	
イ	家庭における消費者教育を支援するための情報の提供	数値目標なし				消費・くらし安全課	
ウ	学習指導要領に基づく学校での消費者教育	数値目標なし				県立学校教育課 義務教育課	
エ	学校教育等における消費者教育教材を活用した実践的な授業等の実施	数値目標なし				県立学校教育課 義務教育課	
オ	インターネット利用に関する消費者教育の実施	数値目標なし				県立学校教育課 義務教育課	

【新規】第５次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R7	目標値 R13	課　名	備考
基本目標５　考えて行動できる「うちなー消費者」の育成（消費者教育の推進）							
（5-1）ライフステージに応じた様々な場における消費者教育の推進							
①学校における消費者教育の推進							
ア	学習指導要領に基づく学校での消費者教育	数値目標なし				県立学校教育課 義務教育課 生活安全安心課	
イ	大学等との連携事業の推進	数値目標なし				生活安全安心課	
ウ	消費者行政部門と学校教育部門との連携強化	数値目標なし				生活安全安心課 教育庁	
エ	インターネット利用に関する消費者教育の推進	数値目標なし				県立学校教育課 義務教育課 生活安全安心課	
オ	PTA 活動等と連携した保護者への消費者教育の推進	数値目標なし				生活安全安心課	
カ	外部人材を活用した消費者教育の推進	数値目標なし				生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	
②地域・家庭・職域での消費者教育の推進							
ア	消費者教育講座の実施	消費者教育推進講座受講者数	人	3,581	3,000	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	
イ	生涯学習講座、施設と連携した消費者教育	数値目標なし				生涯学習振興課 生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	
ウ	障害の特性に配慮した消費者教育の推進	数値目標なし				生活安全安心課 障害福祉課	
エ	高齢者を対象とした講習会等の実施	数値目標なし				生活安全安心課 地域包括ケア推進課 福祉政策課	

第５次沖縄県消費者基本計画　数値目標新旧対照表

【現行】第４次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R2	目標値 R8	課　名	備考
（5-2）成年年齢引き下げに対応した消費者教育の推進							
カ	外部人材を活用した消費者教育の推進	数値目標なし				消費・くらし安全課	
キ	若年者への消費者教育を担う教職員等への研修の実施	数値目標なし				消費・くらし安全課	
ク	消費者行政部門と学校教育部門との連携強化	数値目標なし				消費・くらし安全課 教育庁	
ケ	金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施	金融に関する講演会・講座参加人数	人	2,791	3,000	消費・くらし安全課 沖縄県金融広報委員会	削除
（5-3）消費者教育の担い手の育成							
ア	消費生活相談員への研修	数値目標なし				消費・くらし安全課	
イ	小・中・高等学校等の教職員研修	数値目標なし				消費・くらし安全課 教育庁	
ウ	地域の消費者教育の担い手に対する講座	消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,000	消費・くらし安全課	5-1②ア
オ	地域包括支援センターの職員に対する情報提供等	数値目標なし				消費・くらし安全課	
カ	消費者教育コーディネーターの配置及び育成	数値目標なし				消費・くらし安全課	
（5-4）消費生活と関連する他の教育の推進							
ア	環境教育の推進	出前講座、自然観察会、環境セミナー等を実施する	回	65	65	環境再生課	変更
イ	食育の推進	食育啓発イベントの実施	回	1	5	健康長寿課	変更
ウ	学校教育における食育の推進	研修会の開催	件	4	4	保健体育課	変更
		研究校の指定	校	1	1	保健体育課	削除
エ	金融教育の推進	数値目標なし				消費・くらし安全課 沖縄県金融広報委員会	
オ	情報教育の推進	消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,000	消費・くらし安全課	5-1②ア

【新規】第５次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R7	目標値 R13	課　名	備考
（5-2）消費者教育の担い手の育成							
ア	消費生活相談員への研修	数値目標なし				生活安全安心課	
イ	小・中・高・特別支援学校の教職員研修	数値目標なし				生活安全安心課 教育庁	
ウ	地域の消費者教育の担い手に対する講座	数値目標なし				生活安全安心課	
エ	地域包括支援センターの職員に対する情報提供	数値目標なし				地域包括ケア推進課 生活安全安心課	
オ	消費者教育コーディネーターの配置及び育成	数値目標なし				生活安全安心課	
（5-3）消費生活と関連する他の教育の推進							
ア	環境教育の推進	出前講座、自然観察会、環境セミナー等の参加人数	人	3,008	6,656	環境再生課	変更
イ	食育の推進	食育に関心を持っている県民の割合	%	—	—	健康長寿課	変更
		食育・学校給食に関する研修会等の参加人数	人	653	700	保健体育課	変更
ウ	衛生教育の推進	数値目標なし				保健体育課	
エ	金融経済教育の推進	数値目標なし				生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	

第５次沖縄県消費者基本計画　数値目標新旧対照表

【現行】第４次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R2	目標値 R8	課　名	備考
基本目標６　消費者行政を推進するための体制の充実							
（6-1）市町村における消費者行政体制の充実・支援							
ア	市町村消費生活相談窓口の充実・支援	消費生活相談の相談分担率	%	40.9	50	消費・くらし安全課	
イ	市消費生活センター等との連携	数値目標なし				消費・くらし安全課	
（6-2）県消費生活センターを中心とした広域連携の推進							
ア	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供	数値目標なし				消費・くらし安全課	
イ	県消費生活センターを拠点とした消費者教育の推進	数値目標なし				消費・くらし安全課 沖縄県金融広報委員会	
ウ	Web（オンライン）を活用した講座等の実施	数値目標なし				消費・くらし安全課	
エ	市消費生活センター等との連携	数値目標なし				消費・くらし安全課	
オ	消費者被害相談窓口の周知（消費者ホットライン188）	数値目標なし				消費・くらし安全課	
（6-3）消費者施策への消費者意見の反映							
ア	消費者意見の施策への反映	数値目標なし				消費・くらし安全課	
イ	条例に基づく「知事への申出制度」の周知	数値目標なし				消費・くらし安全課	
（6-4）消費者の組織的な活動への支援							
ア	消費者団体訴訟制度の活用の推進	数値目標なし				消費・くらし安全課	
イ	消費者団体との意見・情報交換の実施	数値目標なし				消費・くらし安全課	
ウ	消費生活協同組合に対する監督・指導の実施	数値目標なし				消費・くらし安全課	

【新規】第５次沖縄県消費者基本計画

基本目標 施策の方向性 施策名		数値目標設定項目	単位	現況値 R7	目標値 R13	課　名	備考
基本目標６　消費者行政を推進するための体制の充実							
（6-1）市町村における消費者行政体制の充実・支援							
ア	市町村消費生活相談窓口の充実・支援	消費生活相談の相談分担率	%	41.6	50% 以上	生活安全安心課	
イ	市消費生活センター等との連携	数値目標なし				生活安全安心課	
（6-2）消費者施策への消費者意見の反映							
ア	消費者意見の施策への反映	数値目標なし				生活安全安心課	
イ	条例に基づく「知事への申出制度」の周知	数値目標なし				生活安全安心課	
（6-3）消費者の組織的な活動への支援							
ア	消費者団体訴訟制度の活用の推進	数値目標なし				生活安全安心課	
イ	消費者団体との意見・情報交換の実施	数値目標なし				生活安全安心課	
ウ	消費生活協同組合に対する監督・指導の実施	数値目標なし				生活安全安心課	